



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名	児玉化学工業株式会社	上場取引所	東
コード番号	4222	URL	https://kodama-chemical.co.jp/
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)坪田 順一	
問合せ先責任者	(役職名)経理財務部長	(氏名)横山 治男	(TEL)050(3645)0121
定時株主総会開催予定日	2021年6月25日	配当支払開始予定日	—
有価証券報告書提出予定日	2021年6月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	13,768	△22.9	508	177.0	351	—	350	—
2020年3月期	17,867	△5.0	183	—	△14	—	△471	—
(注) 包括利益	2021年3月期		442百万円 (— %)		2020年3月期		△462百万円 (— %)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
2021年3月期	48.52	28.06	23.2	2.7	3.7	
2020年3月期	△121.87	—	△750.0	△0.1	1.0	
(参考) 持分法投資損益	2021年3月期		—百万円		2020年3月期	—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,236	3,936	24.4	414.17
2020年3月期	12,829	558	△1.6	△53.83
(参考) 自己資本	2021年3月期		3,225百万円	
	2020年3月期		△208百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	627	△387	917	1,953
2020年3月期	746	△729	△934	837

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2020年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2021年3月期	—	—	—	0	0	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,790	13.3	370	1,633.8	310	—	180	—	23.11
通期	14,270	3.6	800	57.2	700	98.9	440	30.8	56.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 1社（社名）無錫普拉那塑膠有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	7,859,191株	2020年3月期	3,952,941株
② 期末自己株式数	2021年3月期	70,650株	2020年3月期	79,296株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,594,101株	2020年3月期	3,870,041株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	8,749	△13.5	375	670.7	285	—	446	—
2020年3月期	10,109	△8.9	48	—	△91	—	△740	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期	63	15	35	80
2020年3月期	△191	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
2021年3月期	9,859	—	2,815	—	28.6	361	46	
2020年3月期	9,122	—	△714	—	△7.8	△184	49	

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,815百万円 2020年3月期 △714百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	4,010	5.1	200	279.1	150	3,226.7	140	10.1	17	98
通期	8,390	△4.1	480	28.0	390	36.8	380	△14.9	48	79

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式のと権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りです。

(A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	0	0
2021年3月期	—	—	—		
2022年3月期(予想)				3.86	3.86

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. 個別財務諸表	P. 17
(1) 貸借対照表	P. 17
(2) 損益計算書	P. 20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症が世界各地に広がり、2020年度前半は大きく低迷しました。後半においては感染症予防に有望なワクチンが一部の国々で実用化されたことにより、一部持ち直しの期待も持たれましたが、2020年12月以降の感染再拡大に伴う緊急事態宣言が頻発するなど収束が見通せないまま推移しており、経営環境は依然として厳しい状況にあります。

また、日本経済も新型コロナウイルス感染症の流行再拡大による影響は非常に大きく、個人消費、設備投資、輸出を中心に非常に厳しいものとなりました。

このような環境の下、当社は2019年度を初年度として3年間の再建中期計画に作成された事業構造改革を進めてまいりました。

海外事業においては、主力であるタイ、ベトナムの事業も新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け2020年度前半は経営環境が急速に悪化したものの、事業構造改革及びコスト削減効果により後半以降は順調に回復に向かいました。

また、国内事業においても海外事業と同様に収益面において全社における事業構造改革及び経営効率化の効果が表れた結果、当期純利益で2017年3月期以来の黒字化を達成いたしました。

財務体質の健全化については、前会計年度までの赤字による資本の毀損、今後の新製品、新技術の開発のための新たな資金の調達不安や人材不足等の問題を解決すべく、2020年3月6日、当社の主力市場への豊富な投資実績を有するエンデバー・ユナイテッド株式会社（以下「EU社」といいます。）が組成したファンドであるエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合との間で、第三者割当方式により、普通株式及びA種優先株式を発行すること、EU社によるスポンサー支援の提供等を内容とする契約を締結いたしました。

並行して、当社は、近年の事業環境の悪化を踏まえ、スポンサーからの出資による信用補完、国内外での新たな受注機会の創出や効率化投資等への資金・技術面等の支援に加え、金融支援を併せた抜本的な再建が緊急に求められると判断し、2020年1月8日、産業競争力強化法に基づく特定認証紛争解決手続（いわゆる事業再生ADR手続）についての正式な申請を行い、当該申請は同日受理されました。当社は、当該事業再生ADR手続において、対象債権者（取引先金融機関）による金融支援等を内容とした事業再生計画を策定し、2020年4月14日開催の事業再生ADR手続の第3回債権者会議において、全ての対象債権者からの同意のもと、事業再生計画及び事業再生ADR手続は成立に至りました。

当連結会計年度では、事業再生計画、対象債権者による金融支援およびスポンサーからの出資受け入れを通じた資本増強策を確実に実施し、より収益力を上げていくと同時に、経営基盤を安定化させてまいりました。

このような中で、当社は足下の販売状況に合わせた生産体制の再構築、コストダウンの施策の前倒し、事業再生計画の各施策を速やかに確実に実施してまいりました。この間に進めてきました事業再生計画の概要は以下の通りです。

① 事業再構築のための施策

EU社の支援を得ながら事業基盤の強化を進めてまいりました。

- (ア) 技術面を含めた、EU社が持つ造詣とネットワークを活用した売上拡大・収益性の維持・改善
- (イ) 住宅設備・冷機部品事業での収益の着実な確保
- (ウ) 採算管理及び経営管理の高度化により経営の見える化促進
- (エ) EU社および当社の経営資源を活用した事業基盤の強化
- (オ) 出資受け入れによる信用補完
- (カ) 自助努力による収益改善施策

② 金融支援

対象金融機関が当社に対して有する貸付債権のうち総額約23億円に相当する債権をEU社に総額1億円で譲渡し、EU社は取得する当社に対する貸付金債権のうち額面20億円相当の債権を当社に現物出資（デット・エクイティ・スワップ（債務の株式化））することによりA種優先株式の交付を受け、残る3億円相当の債権については債権放棄を行い、当社は特別利益を計上いたしました。

③ 資本増強策

当社は、EU社とのスポンサー契約に基づき、以下の第三者割当増資の実施をいたしました。

割当予定先：エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合

発行新株式数：普通株式 3,906,250株

A種優先株式 7,812,500株

払込価額：普通株式1株につき 256円

A種優先株式1株につき 256円

調達資金の額：普通株式 10億円

A種優先株式 金銭以外の現物出資によるデッド・エクイティ・スワップに伴い発行されるものであり、金銭の払込みは行われません。

当社グループはこの事業再生計画を確実に実施することにより、収益力を上げ、財務内容を健全化させ経営基盤を安定化させると同時に、安全安定操業の確保、コンプライアンスの遵守およびリスク管理の強化などに継続的に取り組んでまいります。

その結果、世界的な新型コロナウイルス感染症蔓延の影響もあり、当連結会計年度の売上高は137億68百万円（前連結会計年度比22.9%減）と減収となりましたが、事業構造改革及びコスト削減効果等により、営業利益は5億8百万円（前連結会計年度比177.0%増）、経常利益は3億51百万円（前連結会計年度は経常損失14百万円）、税金等調整前当期純利益は3億79百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失3億71百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億50百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失4億71百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 自動車部品事業

当事業の国内自動車部門におきましては、上期に新型コロナの影響を大きく受け、下期は回復を致しました。特に中東向け乗用車、三次元加飾工法が採用された国内車種等が下期は堅調に推移し売上の減少を抑えることができました。海外自動車部門におきましては、タイの自動車生産は新型コロナの影響を大きく受け、子会社であるECHO AUTOPARTS (THAILAND) CO., LTD. の売上高は減少致しました。

この結果、当事業の売上高は77億94百万円となり、前連結会計年度比28億75百万円減少しました。セグメント利益は1億39百万円となりました。

② 住宅設備・冷機部品事業

当事業の国内住宅設備部門におきましては、洗面化粧鏡の販売が好調に推移致しましたが、新型コロナの影響や不採算分野の整理を行った結果、売上は微減となりました。主力工場を中心とした省人化や原価改善の進展により、利益は大幅に増加いたしました。海外冷機部品部門におきましては、タイ子会社であるTHAIKODAMA CO., LTD.、ベトナム子会社であるTHAI KODAMA (VIETNAM) CO., LTD. は、新型コロナの影響は少なく売上は順調に推移しました。また、中国子会社である無錫普拉那塑膠有限公司は、全株式売却の為全体の売上高は減少いたしました。

この結果、当事業の売上高は50億53百万円となり、前連結会計年度比12億67百万円減少いたしました。セグメント利益は4億15百万円となりました。

③ エンターテインメント事業

当事業におきましては、「巣ごもり需要」等によるゲーム市場の好調を受け、ゲームソフトパッケージの需要が増加したことにより、売上高、収益とも増加致しました。

この結果、売上高は9億20百万円となり、前連結会計年度比43百万円増加いたしました。セグメント利益は1億39百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、132億36百万円となり、前連結会計年度と比べ4億6百万円の増加となりました。

流動資産では、現金及び預金等の増加により12億3百万円増加し、固定資産では有形固定資産の減少等により7億97百万円の減少となりました。

負債では、デッド・エクイティ・スワップ及び債務免除等があり、流動負債では短期借入金の減少等により18億42百万円減少し、固定負債では長期借入金の減少等により11億29百万円の減少となりました。

純資産では、第三者割当増資等により、33億78百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により6億27百万円増加し、投資活動により3億87百万円減少し、財務活動により9億17百万円増加いたしました。この結果、資金は前連結会計年度より11億15百万円増加し、19億53百万円(133.1%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は6億27百万円(前連結会計年度比1億18百万円の収入減)となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は3億87百万円(前連結会計年度比3億41百万円の支出減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は9億17百万円(前連結会計年度比18億51百万円の収入増)となりました。これは主に、株式の発行によるものであります。

(注) 当社の消費税等の処理は、税抜処理によっているため、上記の概況に記載されている金額には消費税等は含まれておりません

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	3.9	5.3	2.3	△1.6	24.4
時価ベースの自己資本比率	14.0	34.3	17.2	7.4	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.8	13.5	7.1	10.3	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.8	3.3	6.0	4.2	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ率：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、昨年より新型コロナウイルス感染症の流行拡大は世界中に広まり、未だに収束の兆候が見えないなかで私たちはこれまでに経験したことがない事態に直面し、事業環境のみならず個人々人の生活様式も一変しました。

こうした先行きが不透明な状況においても、当社は変化する社会のニーズに柔軟に対応し、持続的に進化し続けることが当社グループの果たすべき重要な使命であると認識し、当社グループが有する経営資源を最大限に活用しながら、課題に取り組み、企業価値の更なる拡大を目指してまいります。

業績見通しといたしましては、売上高142億7千万円、営業利益8億円、経常利益7億円、当期純利益4億4千万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の議論の深まりや同業他社のIFRS採用状況等を参考に、IFRSの導入を検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	837,919	1,953,287
受取手形及び売掛金	2,714,331	2,758,405
商品及び製品	337,459	377,526
仕掛品	241,465	211,901
原材料及び貯蔵品	611,427	576,170
その他	157,561	233,747
貸倒引当金	△10,955	△17,852
流動資産合計	4,889,209	6,093,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,220,761	5,889,988
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,806,217	△3,760,775
建物及び構築物（純額）	2,414,543	2,129,213
機械装置及び運搬具	8,243,575	7,918,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,908,646	△6,853,690
機械装置及び運搬具（純額）	1,334,928	1,065,140
土地	2,986,308	2,950,009
リース資産	887,724	637,606
減価償却累計額	△492,840	△401,422
リース資産（純額）	394,884	236,184
建設仮勘定	156,689	110,663
その他	3,021,644	2,990,845
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,723,783	△2,776,681
その他（純額）	297,860	214,163
有形固定資産合計	7,585,214	6,705,375
無形固定資産		
その他	57,957	94,946
無形固定資産合計	57,957	94,946
投資その他の資産		
投資有価証券	179,699	267,154
長期貸付金	113,650	—
固定化営業債権	18,990	18,990
繰延税金資産	72,974	25,200
その他	106,058	85,982
貸倒引当金	△193,795	△54,150
投資その他の資産合計	297,576	343,177
固定資産合計	7,940,749	7,143,499
資産合計	12,829,958	13,236,686

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,992,772	1,828,333
電子記録債務	757,109	711,803
短期借入金	6,157,074	4,540,202
リース債務	117,832	73,801
未払法人税等	53,533	20,742
賞与引当金	71,742	83,133
関係会社整理損失引当金	76,677	—
環境対策引当金	8,280	7,174
その他	663,405	791,017
流動負債合計	9,898,427	8,056,209
固定負債		
長期借入金	1,560,667	723,617
リース債務	124,966	65,919
繰延税金負債	61,267	13,665
株式給付引当金	10,363	9,924
退職給付に係る負債	615,944	430,836
その他	—	—
固定負債合計	2,373,208	1,243,964
負債合計	12,271,636	9,300,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343,856	100,000
資本剰余金	272,256	2,254,948
利益剰余金	△3,734,561	841,416
自己株式	△66,560	△59,081
株主資本合計	△185,008	3,137,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53,816	22,002
為替換算調整勘定	62,786	41,151
退職給付に係る調整累計額	△32,495	25,366
その他の包括利益累計額合計	△23,526	88,521
非支配株主持分	766,856	710,709
純資産合計	558,322	3,936,513
負債純資産合計	12,829,958	13,236,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	17,867,389	13,768,204
売上原価	15,677,724	11,580,799
売上総利益	2,189,664	2,187,404
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	767,371	612,834
給料及び手当	434,662	397,768
退職給付費用	25,538	25,514
賞与引当金繰入額	60,667	38,090
減価償却費	66,433	91,782
研究開発費	49,068	30,407
その他	602,247	482,206
販売費及び一般管理費合計	2,005,989	1,678,601
営業利益	183,675	508,802
営業外収益		
受取利息	16,165	16,404
受取配当金	8,998	9,427
助成金収入	0	—
その他	26,327	18,598
営業外収益合計	51,491	44,430
営業外費用		
支払利息	158,815	122,957
支払手数料	20,905	27,668
為替差損	24,015	8,087
その他	46,128	42,538
営業外費用合計	249,864	201,250
経常利益又は経常損失(△)	△14,697	351,981
特別利益		
債務免除益	—	303,485
固定資産売却益	9,878	1,439
特別利益合計	9,878	304,925
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	193,856
事業構造改善費用	283,495	73,078
関係会社整理損失引当金繰入額	76,677	—
その他	6,201	10,388
特別損失合計	366,374	277,323
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△371,194	379,583
法人税、住民税及び事業税	75,639	27,961
法人税等調整額	△34,364	△17,248
法人税等合計	41,274	10,713
当期純利益又は当期純損失(△)	△412,469	368,870
非支配株主に帰属する当期純利益	59,184	18,797
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△471,653	350,073

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△412,469	368,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,368	75,819
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	78,618	△63,582
退職給付に係る調整額	△71,639	61,395
その他の包括利益合計	△50,389	73,632
包括利益	△462,858	442,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△542,622	462,120
非支配株主に係る包括利益	79,763	△19,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343,856	285,167	△3,262,907	△79,245	286,871
当期変動額					
新株の発行					
減資					
欠損填補					
連結範囲の変動					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△471,653		△471,653
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△12,911			△12,911
自己株式の処分				13,028	13,028
自己株式の取得				△343	△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12,911	△471,653	12,685	△471,879
当期末残高	3,343,856	272,256	△3,734,561	△66,560	△185,008

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,551	△0	12,156	31,734	47,442	5,666	734,720	1,074,700
当期変動額								
新株の発行								
減資								
欠損填補								
連結範囲の変動								
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△471,653
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△12,911
自己株式の処分								13,028
自己株式の取得								△343
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57,368	0	50,629	△64,229	△70,968	△5,666	32,136	△44,498
当期変動額合計	△57,368	0	50,629	△64,229	△70,968	△5,666	32,136	△516,378
当期末残高	△53,816	—	62,786	△32,495	△23,526	—	766,856	558,322

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,343,856	272,256	△3,734,561	△66,560	△185,008
当期変動額					
新株の発行	1,500,000	1,500,000			3,000,000
減資	△4,743,856	4,743,856			—
欠損填補		△4,261,164	4,261,164		—
連結範囲の変動			△35,260		△35,260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			350,073		350,073
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
自己株式の処分				△220	△220
自己株式の取得				7,699	7,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,243,856	1,982,691	4,575,977	7,479	3,322,291
当期末残高	100,000	2,254,948	841,416	△59,081	3,137,283

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△53,816	—	62,786	△32,495	△23,526	—	766,856	558,322
当期変動額								
新株の発行								3,000,000
減資								—
欠損填補								—
連結範囲の変動								△35,260
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								350,073
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								
自己株式の処分								△220
自己株式の取得								7,699
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,819		△21,634	57,862	112,047		△56,147	55,899
当期変動額合計	75,819	—	△21,634	57,862	112,047	—	△56,147	3,378,191
当期末残高	22,002	—	41,151	25,366	88,521	—	710,709	3,936,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△371,194	379,583
減価償却費	974,709	797,121
貸倒引当金の増減額(△は減少)	624	5,952
環境対策引当金の増減額(△は減少)	8,280	△1,105
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,320	11,391
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	76,677	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	△5,689	△438
退職給付に係る負債及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	43,019	△103,736
受取利息及び受取配当金	△25,164	△25,831
支払利息	158,815	122,957
為替差損益(△は益)	4,711	669
固定資産除売却損益(△は益)	△5,943	8,948
債務免除益	—	△303,485
事業構造改善費用	—	16,711
売上債権の増減額(△は増加)	469,613	△190,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	419,064	6,318
仕入債務の増減額(△は減少)	△713,937	△105,113
その他	△110,580	140,208
小計	957,327	760,139
利息及び配当金の受取額	24,001	19,400
利息の支払額	△177,416	△116,952
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△57,528	△34,949
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,384	627,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△22,270
有形固定資産の取得による支出	△686,600	△344,993
有形固定資産の売却による収入	13,187	5,468
無形固定資産の取得による支出	△8,389	△69,971
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	31,148
関係会社株式の取得による支出	△44,916	—
貸付金の回収による収入	374	266
その他	△2,727	12,830
投資活動によるキャッシュ・フロー	△729,073	△387,521

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	258,798	23,178
長期借入金の返済による支出	△1,104,309	—
株式の発行による収入	—	1,000,000
自己新株予約権の取得による支出	△5,666	—
非支配株主への配当金の支払額	△18,430	△49,548
リース債務の返済による支出	△77,724	△56,300
自己株式の取得による支出	△343	△220
自己株式の処分による収入	13,028	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△934,647	917,109
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,204	△41,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△901,131	1,115,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,739,050	837,919
現金及び現金同等物の期末残高	837,919	1,953,287

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数の変更

当社グループは、退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を8年に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは製品別セグメントから構成されており、「自動車部品事業」、「住宅設備・冷機部品事業」及び「エンターテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテインメント事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,669,571	6,320,560	877,257	17,867,389
セグメント間の内部売上高又は振替高	142,853	279,525	140	422,519
計	10,812,425	6,600,085	877,398	18,289,909
セグメント利益	326,737	196,513	52,883	576,134

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	576,134
セグメント間取引消去	△26,001
全社費用(注)	△906,569
未実現損益調整額	1,186
その他の調整額	△15,943
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	△371,194

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない特別損失及び一般管理費であります。

(2) 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	自動車部品 事業	住宅設備・冷機部品 事業	エンターテインメント 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	7,794,482	5,053,382	920,339	13,768,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	252,772	670,302	—	923,074
計	8,047,254	5,723,684	920,339	14,691,278
セグメント利益	139,516	415,085	139,463	694,065

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	694,065
セグメント間取引消去	△46,447
全社費用(注)	△234,738
未実現損益調整額	1,917
その他の調整額	△35,212
連結損益計算書の税金等調整前当期期純損失(△)	379,583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、債務免除益及び研究開発費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	△53.83円	414.17円
1株当たり当期純利益金額	△121.87円	48.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	28.06円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△471,653	350,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	30,156
(うち優先配当額(千円))	—	(30,156)
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△471,653	319,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,870	6,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	30,156
(うち優先配当額(千円))	—	(30,156)
普通株式増加数(株)	—	5,881
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当連結会計年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	558,322	3,936,513
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	766,856	710,709
(うち新株予約権(千円))	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	(766,856)	(710,709)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△208,534	3,225,804
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	3,873	7,788

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	230,790	1,244,647
受取手形	113,104	254,881
売掛金	1,522,959	1,544,440
商品及び製品	242,725	298,911
仕掛品	210,785	187,136
原材料及び貯蔵品	309,580	297,462
短期貸付金	3,789	3,550
前払費用	4,799	18,684
未収入金	14,546	7,537
その他	19,490	20,147
貸倒引当金	△331	△362
流動資産合計	2,672,238	3,877,038
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,823,717	1,738,636
構築物	34,444	29,730
機械及び装置	667,867	656,072
車両運搬具	3,843	2,065
工具、器具及び備品	168,419	124,750
土地	2,297,271	2,297,271
リース資産	1,384	276
建設仮勘定	136,711	80,025
有形固定資産合計	5,133,659	4,928,829
無形固定資産		
ソフトウェア	16,925	74,837
リース資産	1,819	1,115
電話加入権	6,944	6,944
その他	222	171
無形固定資産合計	25,912	83,068

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	179,579	267,034
関係会社株式	1,088,663	660,911
出資金	500	500
長期貸付金	113,650	—
固定化営業債権	18,990	18,990
差入保証金	7,791	7,562
繰延税金資産	—	33,964
その他	75,128	35,610
貸倒引当金	△193,795	△54,150
投資その他の資産合計	1,290,507	970,421
固定資産合計	6,450,079	5,982,320
資産合計	9,122,318	9,859,358
負債の部		
流動負債		
支払手形	319,206	218,262
電子記録債務	757,109	711,803
買掛金	763,417	794,032
短期借入金	3,958,978	3,039,473
1年内返済予定の長期借入金	1,359,696	675,128
リース債務	1,812	410
未払金	176,487	178,804
未払費用	81,478	249,876
未払法人税等	26,199	3,351
未払消費税等	11,965	109,094
預り金	31,066	26,760
賞与引当金	71,742	83,118
関係会社整理損失引当金	351,202	—
環境対策引当金	8,280	7,174
設備関係支払手形	115,218	53,096
その他	737	1,795
流動負債合計	8,034,597	6,152,184
固定負債		
長期借入金	1,560,667	723,617
リース債務	1,392	981
退職給付引当金	229,953	157,441
株式給付引当金	10,363	—
その他の引当金	—	9,924
固定負債合計	1,802,376	891,965
負債合計	9,836,973	7,044,150

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,343,856	100,000
資本剰余金		
資本準備金	322,824	—
その他資本剰余金	206	2,305,722
資本剰余金合計	323,030	2,305,722
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,261,164	446,564
利益剰余金合計	△4,261,164	446,564
自己株式	△66,560	△59,081
株主資本合計	△660,837	2,793,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△53,816	22,002
評価・換算差額等合計	△53,816	22,002
純資産合計	△714,654	2,815,208
負債純資産合計	9,122,318	9,859,358

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,109,383	8,749,343
売上原価	8,785,434	7,318,839
売上総利益	1,323,948	1,430,503
販売費及び一般管理費	1,275,292	1,055,496
営業利益	48,655	375,007
営業外収益		
受取利息	10,243	61
受取配当金	28,890	55,874
その他	7,635	9,174
営業外収益合計	46,768	65,111
営業外費用		
支払利息	105,438	95,467
支払手数料	20,905	28,596
貸倒引当金繰入額	624	31
その他	59,612	30,854
営業外費用合計	186,581	154,950
経常利益又は経常損失(△)	△91,156	285,168
特別利益		
債務免除益	—	303,485
固定資産売却益	—	1,439
特別利益合計	—	304,925
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	—	100,253
事業構造改善費用	283,495	73,078
関係会社整理損失引当金繰入額	351,202	—
その他	6,201	10,388
特別損失合計	640,899	183,719
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△732,056	406,374
法人税、住民税及び事業税	8,496	5,409
法人税等調整額	—	△45,600
法人税等合計	8,496	△40,190
当期純利益又は当期純損失(△)	△740,553	446,564